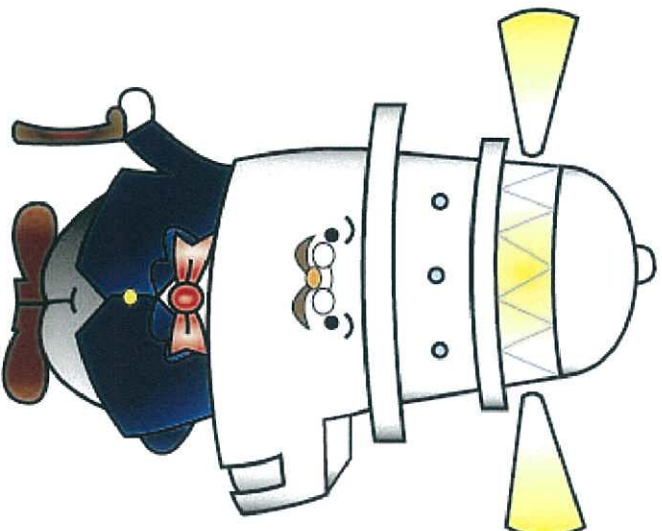


南伊豆町の財政状況

平成26年度決算に基づく財務諸表の分析



南伊豆町宣伝部長 いろう男爵

平成 28 年 3 月



目 次

はじめに	1
財務書類作成等の基礎条件	2
財務書類 4 表の関係	4
普通会計ベースの財務諸表	
1 貸借対照表 (バランスシート)	5
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	9
4 資金収支計算書	11

分析

(1) 資産形成度: 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	13
(2) 世代間公平性: 将来世代と現世代の負担の分担は適切か	16
(3) 健全性: 財政に持続可能性があるのか	17
(4) 効率性: 行政サービスは効率的に提供されているか	19
(5) 弾力性: 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	21
(6) 自律性: 受益者負担の水準はどうなっているか	22
南伊豆町全体ベースの財務諸表	23
連結ベースの財務諸表	28

◎はじめに

平成18年8月の地方行革新指針において、各地方公共団体に対して、新地方公会計モデルによる公会計整備が要請されてから9年が経過し、全国的に財務書類の整備が完了しつつあります。

これをうけ、本町においても、普通会計ベース、地方公共団体全体ベース及び連結ベースの財務諸表を平成20年度決算分より整備しました。

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）の中で、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由かつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。

本書は、平成26年度決算についての財務諸表及び普通会計ベースの分析を基に、南伊豆町の財政状況について説明するものです。

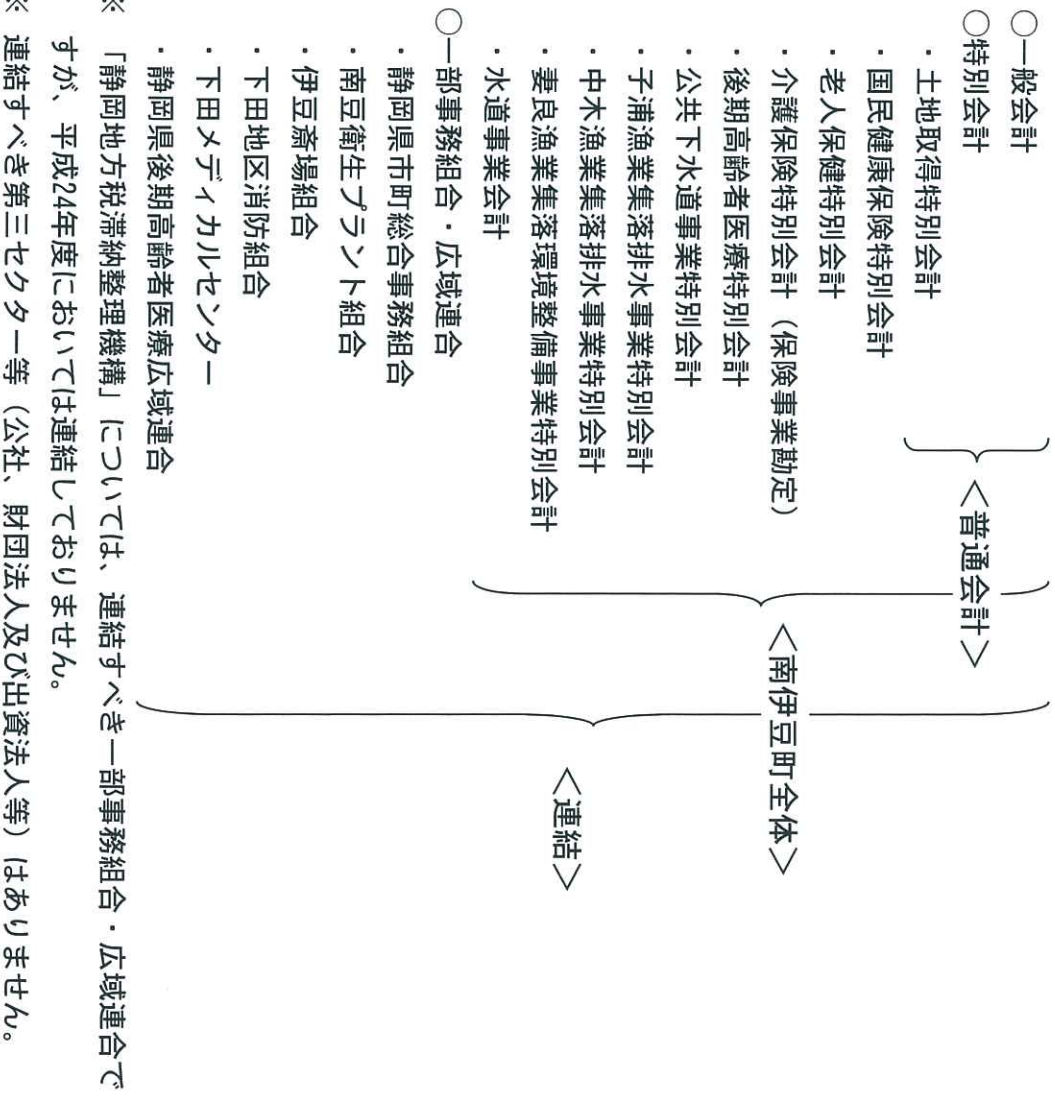
なお、資産台帳等を段階的に整備している最中であるため、補助表についてご提示できないことをご了承ください。整備が完了次第、詳細についてご覧いただける予定でございます。

最後に、皆様が南伊豆町の財政状況を把握することにおいて、本書がその一助となれば幸いです。

◎ 財務書類作成等の基礎条件

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく総務省方式改訂モデルに則って、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計範囲



(2) 対象年度 平成26年度（作成基準日：平成27年3月31日）

(3) 基礎数値 昭和44年度以降の地方財政状況調査データを基礎数値としていません。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出計算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断

比率の算定データ等も活用しています。

(4) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「務総」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

(5) 減価償却

有形固定資産（土地を除く。）については、定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。

(6) 売却可能資産

段階的に対象範囲を広げていくこととし、本年度については、「普通財産のうち活用を図られていない公共資産」とします。

なお、翌年度より「普通財産」「普通財産および用途廃止が予定されている行政財産」の順に移行する予定であります。

(7) 回収不能見込額

個別に算出できるものを除き、長期延滞債権及び未収金にそれぞれ不納欠損実績率を乗じて算出しました。

過去5年間の不納欠損額累計 (A)

不納欠損実績率 …

(A) + 過去5年間の滞納繰越収入額累計

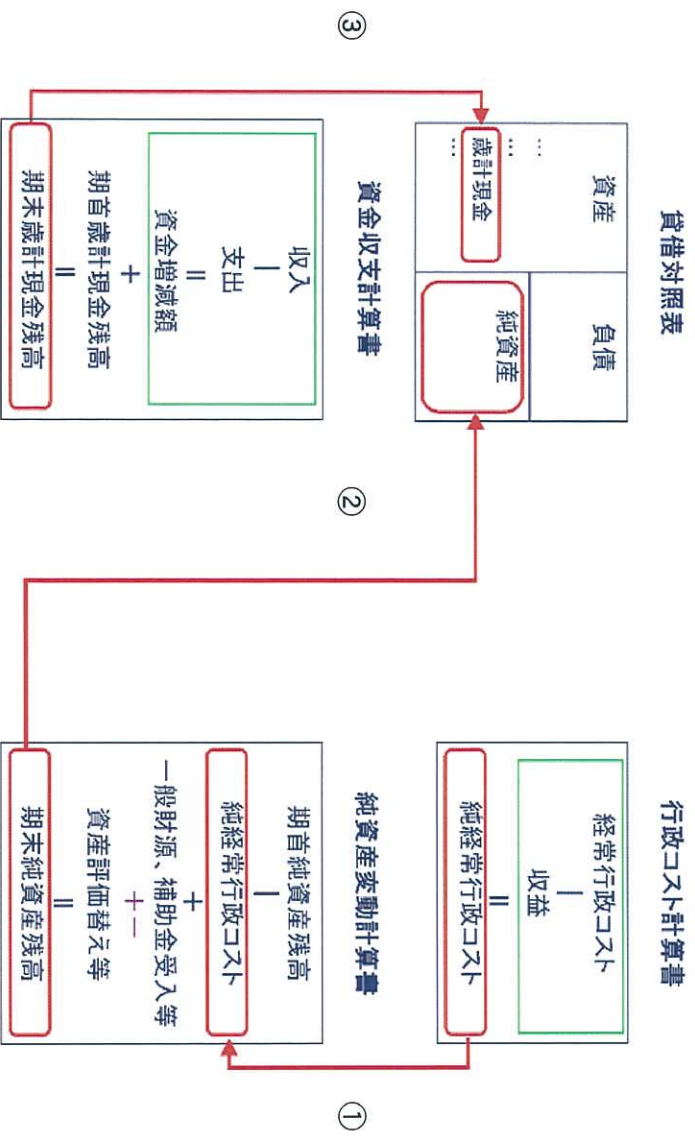
(8) 人口

分析において、『一人当たり』という指標で使用するのは、以下の時点における住民基本台帳登録人口とします。

- 8, 841人 (平成27年4月1日現在)
- 8, 992人 (平成26年4月1日現在)
- 9, 139人 (平成25年4月1日現在)

◎ 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産の部の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものか純経常行政コストと一般財源、補助金等受入ですが、そのうち純行政コストの明細を示すのが、行政コスト計算書になります。資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書で、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

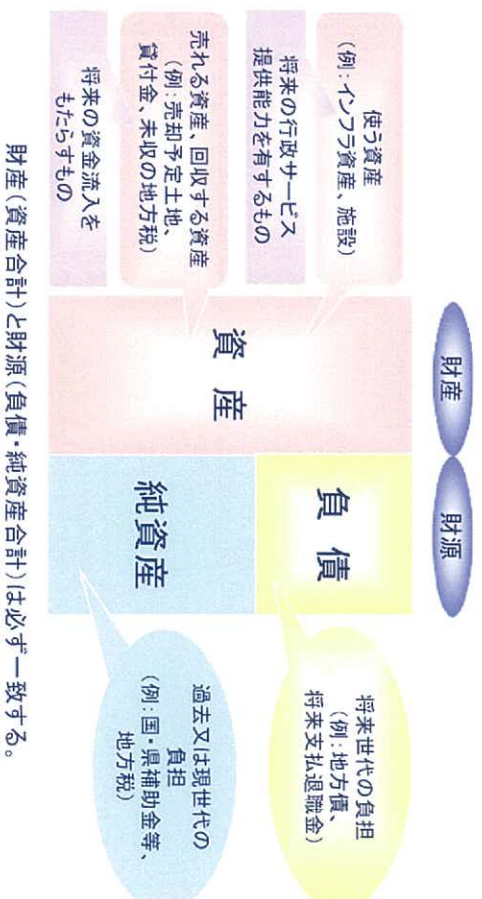


- ① 貸借対照表の『歳計現金』は資金収支計算書の『期末歳計現金残高』と対応します。
- ② 貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『期末純資産残高』と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の『純経常行政コスト』は純資産変動計算書の『純経常行政コスト』と対応します

1 貸借対照表 (バランスシート … B/S)

貸借対照表は、会計年度末において、町がどのような資産を持ち（資産保有状況）、その財産を持つためにどのようなお金を調達したか（財源調達状況）を、対象表示した財務書類です。

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの「資産」（現在保有資産）、将来返済しなければならない「負債」（将来世代負担）、資産形成のために投入されたある時点までの町及び国・県の負担を意味する「純資産」（既支払済みのこれまでの負担）に関する情報を表示しています。



- ・売却可能資産 … 遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産
- ・地方債 … 地方公共団体の借金
- ・退職手当引当金 … 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・賞与引当金 … 賞与の算定期間が決算時期をまたぐため、翌期に賞与として支払わなければならない当期分を負債に計上するもの
- ・債務負担行為 … 長期の契約等により将来の支払いを約束する行為
- ・未収金 … 決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの

貸借対照表

(平成27年9月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 生活インフラ・国土保全	4,874,847	(1) 地方債	3,660,585
(2) 教育	5,472,749	(2) 長期未払金	
(3) 福祉	535,317	①物件の購入等	0
(4) 環境衛生	1,156,860	②債務保証又は損失補償	0
(5) 産業振興	4,129,242	③その他	0
(6) 消防	414,668	長期未払金計	0
(7) 総務	1,724,674	(3) 退職手当引当金	1,315,596
有形固定資産計	18,308,357	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	25,918	固定負債合計	4,976,181
公共資産合計	18,334,275		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	366,600
①投資及び出資金	1,379,452	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,379,452	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	2,989	(5) 賞与引当金	51,554
(3) 基金等		流動負債合計	438,154
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	600,904		
③土地開発基金	2,953		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金等計	0		
	603,857		
(4) 長期延滞債権	51,287		
(5) 回収不能見込額	△ 29,609		
投資等合計	2,007,956		
3 流動資産		4 資産評価差額	15,395
(1) 現金預金		純 資 産 合 計	16,163,416
①財政調整基金	964,564		
②貸債基金	3		
③繰上預金	262,522		
現金預金計	1,227,089		
(2) 未収金			
①地方税	18,151		
②その他	63		
③回収不能見込額	△ 9,783		
未収金計	8,431		
流動資産合計	1,235,520		
資 産 合 計	21,577,751	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,577,751

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

①生活インフラ・国土保全	1,292,148千円
②教育	37千円
③福祉	74,924千円
④環境衛生	244,757千円
⑤産業振興	95,110千円
⑥消防	0千円
⑦総務	147,618千円
計	1,854,594千円
①国庫補助金等	228,193千円
②地方債	83,400千円
③一般財源等	1,542,001千円
計	1,854,594千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	53,592千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、363,664千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 2 債務負担行為に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定】 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,800,593千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,047,185千円	4,047,185千円	0千円
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	
公営事業地方債負担見込額	1,922,797千円	1,922,797千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	515,015千円	515,015千円	
退職手当負担見込額	1,315,596千円	1,315,596千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	
連結実質赤字額	0千円	0千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円	0千円	
基金等将来負担軽減資産	6,171,124千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,653,381千円		
地方債償還額等充当繰入金見込額	26,822千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,490,911千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,629,469千円		

2 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、おおまかにいうと企業会計における損益計算書に対応するもので、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

性質的に『1 人に対するコスト（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額）』、『2 物に対するコスト（物件費、維持補修費、減価償却費）』、『3 移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額等）』、『4 その他のコスト』の大きく4つに区分され、それぞれ目的別にコストとその補てん財源が表示されています。

-
- ・退職手当引当金繰入 … 将来の退職手当のうち当期に発生した分
 - ・物件費 … 旅費、備品購入費、委託料、消耗品等

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	722,073	16.3%	43,837	130,449	126,232	71,545	64,668	8,040	224,820	52,482	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 22,291	-0.5%	△ 1,330	△ 4,226	△ 4,462	△ 2,453	△ 2,239	△ 15	△ 6,987	△ 579	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	51,554	1.2%	2,767	9,453	9,145	5,031	4,605	561	16,194	3,798	/	/	0
	小 計	751,336	16.9%	45,274	135,676	130,915	74,123	67,034	8,586	234,027	55,701	/	/	0
2	(1)物件費	942,032	21.2%	38,730	132,803	97,175	182,675	108,789	39,254	338,632	3,974	/	/	0
	(2)維持補修費	37,667	0.8%	6,292	14,184	2,224	3,670	8,529	908	1,860	0	/	/	0
	(3)減価償却費	830,334	18.7%	149,015	187,159	21,506	127,734	257,492	28,708	58,720	/	/	/	0
	小 計	1,810,033	40.8%	194,037	334,146	120,905	314,079	374,810	68,870	399,212	3,974	/	/	0
3	(1)社会保障給付	408,766	9.2%	/	3,342	404,315	1,109	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	730,844	16.5%	6,197	24,576	144,340	122,166	62,617	207,421	163,181	346	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	623,550	14.0%	194,692	0	331,775	70,693	26,390	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	20,160	0.5%	0	0	0	1,071	13,909	0	5,180	/	/	/	0
	小 計	1,783,320	40.2%	200,889	27,918	880,430	195,039	102,916	207,421	168,361	346	/	/	0
4	(1)支払利息	58,151	1.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	58,151	/	0
	(2)回収不能見込計上額	35,700	0.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	35,700	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	93,851	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	58,151	35,700	0
経 常 行 政 コ ス ト a		4,438,540	/	440,200	497,740	1,132,250	583,241	544,760	284,877	801,600	60,021	58,151	35,700	0
(構 成 比 率)		/	/	9.9%	11.2%	25.5%	13.1%	12.3%	6.4%	18.1%	1.4%	1.3%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	64,239	/	1,539	3,152	25,090	15,344	3,980	0	5,838	0	701	/	0	8,595
2	分担金・負担金・寄附金 c	51,028	/	3,338	14	18,871	0	542	40	28,122	0	0	/	0	101
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		115,267	/	4,877	3,166	43,961	15,344	4,522	40	33,960	0	701	/	0	8,696
d/a		2.60%	/	1.1%	0.6%	3.9%	2.6%	0.8%	0.0%	4.2%	0.0%	1.2%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		4,323,273	/	435,323	494,574	1,088,289	567,897	540,238	284,837	767,640	60,021	57,450	35,700	0	△ 8,696

3 純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

-
- ・期首純資産残高 … 前年度末の純資産の額
 - ・純経常行政コスト … 行政コスト計算書により算定される数値
 - ・公共資産等整備国県補助金等、公共資産整等整備一般財源等
 - … 貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源
 - ・科目振替 … 純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,476,001	4,270,232	14,538,553	△ 2,349,251	16,467
純経常行政コスト	△ 4,323,273			△ 4,323,273	
一般財源					
地方税	945,614			945,614	
地方交付税	2,094,245			2,094,245	
その他行政コスト充当財源	267,747			267,747	
補助金等受入	713,508	32,377		681,131	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,478			△ 9,478	
公共資産除売却損益	124			124	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			187,669	△ 187,669	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			75,213	△ 75,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 70,432	70,432	0
減価償却による財源増		△ 220,505	△ 609,829	830,334	0
地方債償還等に伴う財源振替			239,512	△ 239,512	
資産評価替えによる変動額	△ 1,072				△ 1,072
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	16,163,416	4,082,104	14,360,686	△ 2,294,769	15,395

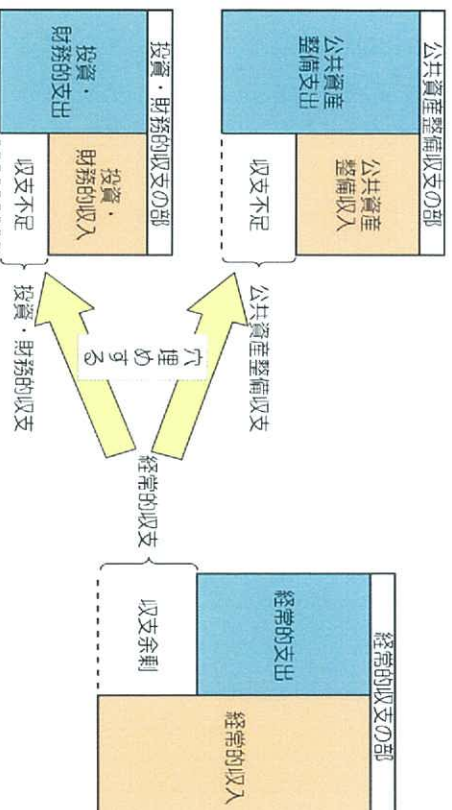
4 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「経常的収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかねばなりませんので、経常的収支は黒字に保たれるのが通常です。

＜資金収支計算書での資金の流れ＞



- ・ 経常的収支 … 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ・ 公共資産整備収支 … 公共資産の整備にかかる収支
- ・ 投資・財務的収支 … 地方債の元利償還、発行額の収支等

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	839,864
物件費	942,032
社会保障給付	408,766
補助金等	726,762
支払利息	58,151
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	453,881
その他支出	47,145
支 出 合 計	3,476,601
地方税	942,104
地方交付税	2,094,245
国県補助金等	678,956
使用料・手数料	46,172
分担金・負担金・寄附金	19,277
諸収入	60,147
地方債発行額	170,000
基金取崩額	37,037
その他収入	189,325
収 入 合 計	4,237,263
経 常 的 収 支 額	760,662

2 公共資産整備収支の部	金額
公共資産整備支出	327,421
公共資産整備補助金等支出	20,160
他会計等への建設費充当財源繰出支出	72,675
支 出 合 計	420,256
国県補助金等	34,552
地方債発行額	108,200
基金取崩額	0
その他収入	33,698
収 入 合 計	176,450
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 243,806

3 投資・財務的収支の部	金額
投資及び出資金	17,127
貸付金	0
基金積立額	37,273
定額運用基金への繰出支出	651
他会計等への公債費充当財源繰出支出	117,857
地方債償還額	404,240
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	577,148
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	124
その他収入	34,854
収 入 合 計	34,978
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 542,170

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 25,314
期首歳計現金残高	287,836
期末歳計現金残高	262,522

◎ 分析

(1) 資産形成度：将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

① 『資産』(B/S)

普通会計資産額比較

	24年度		25年度		26年度		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産	18,893	85.6	18,838	85.2	18,334	85.0	△ 504
有形固定資産	18,866	85.5	18,811	85.1	18,308	84.8	△ 503
売却可能資産	27	0.1	27	0.1	26	0.1	△ 1
投資等	1,755	8.0	2,003	9.1	2,008	9.3	5
投資及び出資金	1,344	6.1	1,362	6.2	1,379	6.4	17
貸付金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	0
基金等	357	1.6	590	2.7	604	2.8	14
長期延滞債権	90	0.4	85	0.4	51	0.2	△ 34
回収不能見込額	△ 39	△ 0.2	△ 37	△ 0.2	△ 29	△ 0.1	8
流動資産	1,416	6.4	1,264	5.7	1,236	5.7	△ 28
現金預金	1,401	6.3	1,250	5.7	1,227	5.7	△ 23
未収金	15	0.1	14	0.1	9	0.0	△ 5
資産合計	22,064	100.0	22,105	100.0	21,578	100.0	△ 527

② 『住民一人当たり資産額』(B/S)

住民一人当たりの資産額を求めることにより、類似団体や近隣市町との比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

南伊豆町 (H26)	=	21,577,751千円 / 8,841人	=	2,441千円
" (H25)	=	22,104,904千円 / 8,992人	=	2,458千円
" (H24)	=	22,063,552千円 / 9,139人	=	2,414千円

③ 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができ、どの分野に重点的に社会資本が形成されてきたかを特徴的に把握できます。

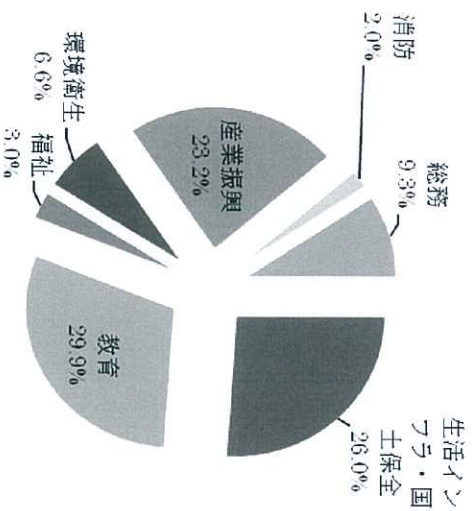
行政目的別有形固定資産の内訳

図表1-2

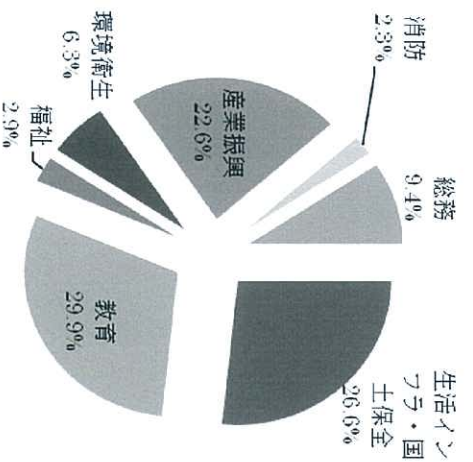
(単位：百万円、%)

	24年度		25年度		26年度		比較 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,903	26.0	4,892	26.0	4,875	26.6	△ 17
教育	5,774	30.6	5,646	29.9	5,473	29.9	△ 173
福祉	570	3.0	556	3.0	535	2.9	△ 21
環境衛生	1,313	7.0	1,237	6.6	1,157	6.3	△ 80
産業振興	4,551	24.1	4,355	23.2	4,129	22.6	△ 226
消防	213	1.1	367	2.0	415	2.3	48
総務	1,541	8.2	1,758	9.3	1,724	9.4	△ 34
有形固定資産合計	18,865	100.0	18,811	100.0	18,308	100.0	△ 503

25年度



26年度



④ 『歳入額対資産比率』(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

南伊豆町 (H26)	=	21,577,751千円 / 4,448,691千円	=	4.9年
” (H25)	=	22,104,904千円 / 5,085,386千円	=	4.3年
” (H24)	=	22,063,552千円 / 4,183,135千円	=	5.3年

⑤ 『資産老朽化比率』(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

南伊豆町 (H26)	=	21,313,960千円 /		
		(18,308,357千円 - 2,338,937千円 + 21,313,960千円)	=	57.2%
” (H25)	=	20,483,626千円 /		
		(18,811,270千円 - 2,310,196千円 + 20,483,626千円)	=	55.4%
” (H24)	=	19,663,953千円 /		
		(18,865,296千円 - 2,070,125千円 + 19,663,953千円)	=	53.9%

(2) 世代間公平性：将来世代と現世代の負担の分担は適切か

① 『純資産比率』(B/S・NWM)

地方公共団体は、地方債(借金)の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものと いえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$$

純資産比率

図表2-1

(単位：百万円、%)

	24年度	25年度	26年度	比較
純資産比率	74.7	74.5	74.9	0.4
資産総額	22,064	22,105	21,578	△ 527
純資産総額	16,477	16,476	16,163	△ 313

② 『社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)』(B/S)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}}$$

※ 地方債残高 … 資産の形成に寄与しないものを除く

※ 未払金 … 物件の購入等に係るものに限る

図表2-2

(単位：百万円、%)

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

	24年度	25年度	26年度	比較
将来世代負担比率	10.5	10.1	9.7	△ 0.4
地方債残高	2,177	2,108	1,968	△ 140
未払金	0	0	0	0
公共資産	18,893	18,838	18,334	△ 504
投資等	1,755	2,003	2,008	5

(3) 健全性：財政に持続可能性があるのか

① 『負債』(B/S)

貸借対照表では、地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額が一覧的に把握できます。さらに、連結貸借対照表では、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の負債総額やその種別の全体像が把握できます。

普通会計負債額比較

図表3-1 (単位：百万円、%)

	24年度		25年度		26年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	5,140	92.0	5,178	92.0	4,976	91.9	△ 202
地方債	3,802	68.1	3,759	67.0	3,661	67.6	△ 108
長期未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	1,338	23.9	1,409	25.0	1,315	24.3	△ 94
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
流動負債	447	8.0	448	8.0	438	8.1	△ 10
翌年度償還予定地方債	403	7.2	404	7.2	387	7.2	△ 17
短期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
翌年度償還予定退職手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
賞与引当金	44	0.8	44	0.8	51	0.9	7
負債合計	5,587	100.0	5,626	100.0	5,414	100.0	△ 212

② 『住民一人当たり負債額』(B/S)

住民一人当たりの負債額を求めることにより、類似団体や近隣市町との比較が容易となります。

住民一人当たり負債額 = 負債合計 / 住民基本台帳人口

南伊豆町 (H26)	=	5,414,335千円 / 8,841人	=	612千円
〃 (H25)	=	5,628,903千円 / 8,992人	=	626千円
〃 (H24)	=	5,587,000千円 / 9,139人	=	611千円

③ 『基礎的財政収支（プライマリーバランス）』（C/F）

地方債の元利償還額等を除いた歳出と、公債発行収入等を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

資金収支計算書の注記として表示されます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

図表3-2

（単位：千円）

	24年度	25年度	26年度	比較
基礎的財政収支	286,271	△ 54,178	△ 491,296	△ 437,118
収入総額	4,544,732	5,414,859	4,736,527	△ 678,332
前年度繰越額（△）	361,597	△ 329,473	△ 287,836	41,637
地方債発行額（△）	△ 282,500	△ 370,900	△ 278,200	92,700
財政調整基金等取崩額（△）	0	△ 150,000	0	150,000
支出総額（△）	△ 4,215,259	△ 5,127,023	△ 5,127,023	0
地方債元利償還額	500,895	468,359	462,391	△ 5,968
財政調整基金等積立額	100,000	40,000	2,845	△ 37,155

(4) 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

① 『住民一人当たり行政コスト』(P/L)

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を次式により住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

また、この指標を類似団体や近隣市町と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

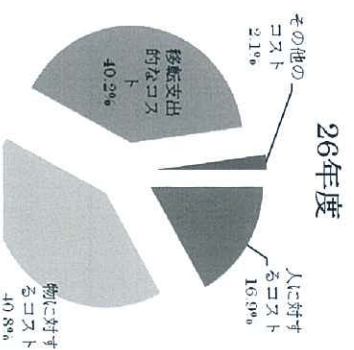
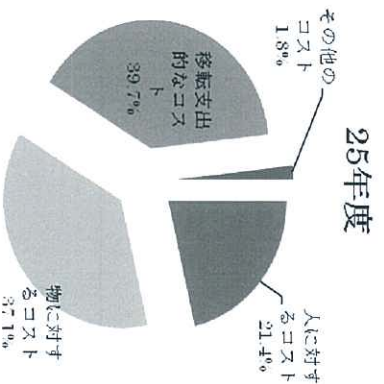
南伊豆町 (H26) = 4,323,723千円 / 8,841人 = 489千円
 " (H25) = 4,119,452千円 / 8,992人 = 458千円
 " (H24) = 3,969,563千円 / 9,139人 = 434千円

② 『性質別行政コスト』(P/L)

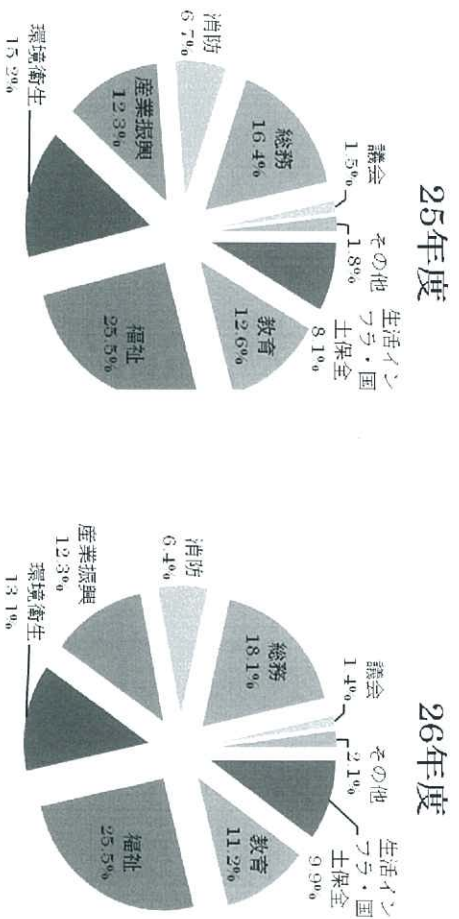
性質別行政コスト

(単位：百万円、%)

	25年度		26年度		比較金額
	金額	構成比	金額	構成比	
人に対するコスト	907	21.4	752	16.9	△ 155
物に対するコスト	1,572	37.1	1,810	40.8	238
移転支出的なコスト	1,680	39.7	1,783	40.2	103
その他のコスト	76	1.8	94	2.1	18
経常行政コスト合計	4,235	100.0	4,439	100.0	204



③ 『行政目的別行政コスト』（P/L）
図表 4-2



④ 『行政コスト対公共資産比率』（B/S・P/L）
行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト / 公共資産

南伊豆町	(H26)	=	4,483,540千円	/	18,334,275千円	=	24.5%
〃	(H25)	=	4,235,031千円	/	18,838,260千円	=	22.5%
〃	(H24)	=	4,068,821千円	/	18,892,409千円	=	21.5%

(5) 弾力性：資産形成を行う余裕はどれくらいあるか

① 『行政コスト対税収等比率』(NWM)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$$

行政コスト対税収等比率

図表5-1

(単位：百万円、%)

	25年度	26年度	比較
行政コスト対税収等比率	90.4	98.0	7.6
純経常行政コスト	4,119	4,323	204
税収等	4,557	4,413	△144
一般財源	3,414	3,308	△106
補助金等受入 (その他一般財源等の列)	734	714	△20
減価償却による財源増 (公共資産整備国権補助金等の値の絶対値)	223	221	△2
臨時財政対策債発行額	186	170	△16
減収補てん債 (特例分) 発行額	0	0	0

(6) 自律性：受益者負担の水準はどうか

① 『受益者負担の割合』(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を、過年度と比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

図表6-1

受益者負担の割合

(単位：百万円、%)

	25年度			26年度		
	経常収益	経常行政コスト	受益者負担の割合	経常収益	経常行政コスト	受益者負担の割合
生活インフラ・国土保全	5	345	1.45	5	440	1.14
教育	8	532	1.50	3	498	0.60
福祉	51	1,079	4.73	44	1,132	3.89
環境衛生	19	642	2.96	15	583	2.57
産業振興	2	523	0.38	5	545	0.92
消防	0	282	—	0	285	—
総務	18	603	2.60	34	802	4.24
議会	0	63	—	0	60	—
その他	13	76	17.11	10	94	10.64
合計	116	4,235	2.74	116	4,439	2.61

南伊豆町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	10,597,986	①普通会計地方債	3,660,585
②教育	5,472,749	②公営事業地方債	2,521,621
③福祉	535,317	地方債計	6,182,206
④環境衛生	4,468,363	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,835,244	(3) 引当金	1,315,891
⑥消防	414,668	(うち退職手当等引当金)	1,315,596
⑦総務	1,724,674	(うちその他の引当金)	295
⑧収益事業	0	(4) その他	922,178
⑨その他	0	固定負債合計	8,420,275
有形固定資産合計	29,049,001		
(2) 無形固定資産	4,521	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	25,918	(1) 翌年度償還予定地方債	547,791
公共資産合計	29,079,440	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	44,661
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	109,295	(5) 賞与引当金	55,772
(2) 貸付金	2,989	(6) その他	1,379
(3) 基金等	608,057	流動負債合計	649,603
(4) 長期延滞債権	122,129		
(5) その他	0	負 債 合 計	9,069,878
(6) 回収不能見込額	△ 59,564		
投資等合計	782,906		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	1,666,723	1 公共資産等整備国県補助金等	7,882,963
(2) 未収金	81,984	2 公共資産等整備一般財源等	16,466,815
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 1,845,823
(4) その他	104	4 資産評価差額	18,803
(5) 回収不能見込額	△ 18,521	純 資 産 合 計	22,522,758
流動資産合計	1,730,290		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	31,592,636	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,592,636

※ 1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等
- ②債務保証又は損失補償
(うち共同発行地方債に係るもの)
- ③その他

	0千円
	0千円
	0千円)
	165,959千円

南伊豆町全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ/国土保全	10,657,803		
②教育	5,646,341		3,768,999
③福祉	555,876		②公営事業地方債 2,598,912
④環境衛生	4,930,663		6,367,911
⑤産業振興	6,127,805		0
⑥消防	366,812		1,409,243
⑦総務	1,758,180		1,409,243
⑧収益事業	0		0
⑨その他	0		0
有形固定資産合計	30,043,480		7,777,154
(2) 無形固定資産	3,989		
(3) 売却可能資産	26,990		
公共資産合計	30,074,459		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	92,168		
(2) 貸付金	2,989		
(3) 基金等	593,927		
(4) 長期延滞債権	170,005		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 58,612		
投資等合計	800,477		
[純資産の部]			
3 流動資産			
(1) 資金	1,614,660		8,630,025
(2) 未収金	54,562		17,195,720
(3) 販売用不動産	0		△ 1,973,919
(4) その他	291		276,059
(5) 回収不能見込額	△ 15,340		
流動資産合計	1,654,173		24,127,885
4 繰越勘定			
	0		
資 産 合 計	32,529,109		32,529,109
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
①普通会計地方債			
②公営事業地方債			
地方債計			
(2) 長期未払金			6,367,911
(3) 引当金			0
(4) その他			1,409,243
(うち退職手当等引当金)			1,409,243
(うちその他の引当金)			0
固定負債合計			7,777,154
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		558,062	
(2) 短期借入金(翌年度繰上控用金を含む)		0	
(3) 未払金		13,690	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 賞与引当金		51,022	
(6) その他		1,296	
流動負債合計		624,070	
負 債 合 計			
			8,401,224
負 債 及 び 純 資 産 合 計			
			32,529,109

※ 1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	49,951千円

南伊豆町全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	778,266	10.7%	62,010	130,449	151,232	84,565	64,668	8,040	224,820	52,482		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 22,291	-0.3%	△ 1,330	△ 4,226	△ 4,462	△ 2,453	△ 2,239	△ 15	△ 6,987	△ 579		0	
	(3)賞与引当金繰入額	56,723	0.8%	3,647	9,453	11,735	6,730	4,605	561	16,194	3,798		0	
	小計	812,698	11.2%	64,327	135,676	158,505	88,842	67,034	8,586	234,027	55,701		0	
2	(1)物件費	1,152,112	15.9%	71,706	132,803	167,218	277,425	121,100	39,254	338,632	3,974		0	
	(2)維持補修費	81,427	1.1%	39,708	14,184	2,224	13,982	8,561	908	1,860	0		0	
	(3)減価償却費	1,218,570	16.8%	331,973	187,159	21,506	266,393	324,111	28,708	58,720	0		0	
	小計	2,452,109	33.8%	443,387	334,146	190,948	557,800	453,772	68,870	399,212	3,974	0	0	
3	(1)社会保障給付	2,452,714	33.8%		3,342	2,447,948	1,424						0	
	(2)補助金等	1,307,042	18.0%	12,033	24,576	713,302	123,371	62,812	207,421	163,181	346		0	
	(3)他会計等への支出額	△ 588	0.0%	0	0	△ 588	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,160	0.3%	0	0	0	1,071	13,909	0	5,180	0		0	
	小計	3,779,328	52.1%	12,033	27,918	3,160,662	125,866	76,721	207,421	168,361	346		0	
4	(1)支払利息	113,289	1.6%								113,289		0	
	(2)回収不能見込計上額	86,757	1.2%									86,757	0	
	(3)その他行政コスト	14,326	0.2%	260	0	14,104	△ 38	0	0	0	0		0	
	小計	214,372	3.0%	260	0	14,104	△ 38	0	0	0	113,289	86,757	0	
経常行政コスト a				520,007	497,740	3,524,219	772,470	597,527	284,877	801,600	60,021	113,289	86,757	0
(構成比率)				7.2%	6.9%	48.6%	10.6%	8.2%	3.9%	11.0%	0.8%	1.6%	1.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	64,239		1,539	3,152	25,090	15,344	3,980	0	5,838	0	701	0	8,595	
2	分担金・負担金・寄附金	1,052,907		10,700	14	1,019,971	△ 6,599	558	40	28,122	0	0	0	101	
3	保険料	559,357				559,357									
4	事業収益	285,337		47,193	0	0	225,830	12,314	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	△ 23,172		0	0	4,133	△ 27,475	170	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	42,107		0	0	0	42,107	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		1,980,775		59,432	3,166	1,608,551	249,207	17,022	40	33,960	0	701	0	8,696	
b/a		27.3%		11.4%	0.6%	45.6%	32.3%	2.8%	0.0%	4.2%	0.0%	0.6%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		5,277,732		460,575	494,574	1,915,668	523,263	580,505	284,837	767,640	60,021	112,588	86,757	0	△ 8,696

南伊豆町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,127,920	8,630,025	17,195,800	0	△ 1,973,964	276,059
純経常行政コスト	△ 5,277,732				△ 5,277,732	
一般財源						
地方税	945,614				945,614	
地方交付税	2,094,245				2,094,245	
その他行政コスト充当財源	267,159				267,159	
補助金等受入	1,657,471	88,927			1,568,544	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,478				△ 9,478	
公共資産除売却損益	△ 79				△ 79	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			354,318		△ 354,318	
公共資産処分による財源増		0	△ 226		226	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	97,500		△ 97,500	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 108,116		108,116	0
減価償却による財源増		△ 348,436	△ 835,347		1,183,783	0
地方債償還等に伴う財源振替			393,348		△ 393,348	
出資の受入・新規設立	93,364			0	93,364	
資産評価替えによる変動額	△ 1,072					△ 1,072
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 1,374,654	△ 487,553	△ 630,462	0	△ 455	△ 256,184
期末純資産残高	22,522,758	7,882,963	16,466,815	0	△ 1,845,823	18,803

南伊豆町全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	計
人件費	901,781
物件費	1,089,930
社会保険給付	2,452,954
補助金等	1,302,960
支払利息	113,289
その他支出	124,005
支 出 合 計	5,984,919
地方税	942,104
地方交付税	2,094,245
国県補助金等	1,566,369
使用料・手数料	46,172
分担金・負担金・寄附金	1,021,889
保険料	537,971
事業収入	248,386
諸収入	64,616
地方債発行額	170,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	37,037
その他収入	168,416
収 入 合 計	6,897,205
経 常 的 収 支 額	912,286

2 公共資産整備収支の部	計
公共資産整備支出	647,772
公共資産整備補助金等支出	20,160
その他支出	0
支 出 合 計	667,932
国県補助金等	126,232
地方債発行額	192,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	69,137
収 入 合 計	387,469
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△280,463

3 投資・財務的収支の部	計
投資及び出資金	17,127
貸付金	0
基金積立額	34,428
定額運用基金への繰出支出	651
地方債償還額	558,076
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,082
支 出 合 計	614,364
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	149
収益事業純収入	0
その他収入	34,854
収 入 合 計	35,003
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△579,361

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	52,462
期首資金残高	1,614,261
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,666,723

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	10,597,986	
②教育	5,472,749	3,660,585
③福祉	535,317	2,521,621
④環境衛生	6,866,587	6,182,206
⑤産業振興	5,835,244	
⑥消防	700,639	
⑦総務	1,741,197	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	31,749,719	
(2) 無形固定資産	25,211	
(3) 売却可能資産	25,918	
公共資産合計	31,800,848	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	27,930	
(2) 貸付金	2,989	547,791
(3) 基金等	753,276	106,781
(4) 長期延滞権	122,180	
(5) その他	49,361	
(6) 回収不能見込額 投資等合計	△59,615	654,572
	896,121	
3 流動資産		
(1) 資金	1,827,485	
(2) 未収金	119,770	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	117	
(5) 回収不能見込額 流動資産合計	△18,521	1,928,851
4 繰延勘定	0	
資 産 合 計	34,625,820	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	3,660,585	
②公営事業地方債	2,521,621	
地方公共団体計	6,182,206	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	1,220,149	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	1,220,149	
(3) 長期未払金	0	
(4) 引当金	1,472,183	
(うち退職手当等引当金)	1,471,888	
(うちその他の引当金)	295	
(5) その他	922,178	
固定負債合計	9,796,716	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	547,791	
②関係団体	106,781	
翌年度償還予定額計	654,572	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	62,533	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 費与引当金	65,681	
(6) その他	1,805	
流動負債合計	784,591	
負 債 合 計	10,581,307	
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国庫補助金等	8024,446	
2 公共資産等整備一般財源等	17079,243	
3 他団体及び民間出資分	0	
4 その他一般財源等	△1,717,016	
5 資産評価差額	657,840	
純資産合計	24,044,513	
負債及び純資産合計	34,625,820	

※ 1 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等
- ②債務保証又は損失補償
- (うち共同発行地方債に係るもの)
- ③その他

0千円
0千円
0千円
166,499千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	10,657,803	①普通会計地方債	3,768,999
②教育	5,646,341	②公営事業地方債	2,598,912
③福祉	558,876	地方公共団体計	6,367,911
④環境衛生	7,461,800	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,127,805	①一部事務組合・広域連合地方債	1,255,577
⑥消防	523,607	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,774,613	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,255,577
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	32,747,845	(4) 引当金	1,580,253
(2) 無形固定資産	34,768	(うち退職手当等引当金)	1,580,253
(3) 売却可能資産	26,990	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	32,809,603	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	9,203,741
(1) 投資及び出資金	27,930	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,989	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	769,366	①地方公共団体	558,062
(4) 長期延滞債権	170,005	②関係団体	104,599
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	662,661
(6) 回収不能戻込額	△ 58,612	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	91,1678	(3) 未払金	57,901
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,799,457	(5) 賞与引当金	60,749
(2) 未収金	93,282	(6) その他	1,673
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	782,984
(4) その他	296	負債合計	9,986,725
(5) 回収不能戻込額	△ 15,340	[純資産の部]	
流動資産合計	1,877,695	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,107,288
4 繰延勘定	52,634	2 公共資産等整備一般財源等	17,210,590
資産合計	35,651,610	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 1,784,793
		5 資産評価差額	1,131,800
		純資産合計	25,664,885
		負債及び純資産合計	35,651,610

※ 1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	50,381千円

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	922,591	10.9%	62,010	130,449	151,671	96,015	64,668	108,423	256,779	52,576		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,762	0.1%	△ 1,330	△ 4,226	△ 4,462	△ 1,953	△ 2,239	22,669	△ 2,118	△ 579		0	
	(3)賞与引当金繰入額	66,689	0.8%	3,647	9,453	11,735	8,197	4,605	7,022	18,220	3,810		0	
	小計	995,042	11.8%	64,327	135,676	158,944	102,259	67,034	138,114	272,881	55,807		0	
2	(1)物件費	1,219,757	14.4%	71,706	132,803	174,545	321,122	121,100	53,475	340,823	4,183		0	
	(2)維持補修費	81,953	1.0%	39,708	14,184	2,224	14,255	8,561	1,161	1,860	0		0	
	(3)減価償却費	1,334,806	15.8%	331,973	187,159	21,506	372,054	324,111	39,836	58,167	0		0	
	小計	2,636,516	31.2%	443,387	334,146	198,275	707,431	453,772	94,472	400,850	4,183	0	0	
3	(1)社会保障給付	3,622,053	42.9%		3,342	3,617,224	1,487						0	
	(2)補助金等	905,937	10.7%	12,033	24,576	609,296	5,347	62,812	27,372	164,155	346		0	
	(3)他会計等への支出額	△ 588	0.0%	0	0	△ 588	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	20,160	0.2%	0	0	0	1,071	13,909	0	5,180	0		0	
	小計	4,547,562	53.9%	12,033	27,918	4,225,932	7,905	76,721	27,372	169,335	346		0	
4	(1)支払利息	132,725	1.6%								132,725		0	
	(2)回収不能見込計上額	87,339	1.0%									87,339	0	
	(3)その他行政コスト	42,129	0.5%	260	0	42,123	△ 254	0	0	0	0		0	
	小計	262,193	3.1%	260	0	42,123	△ 254	0	0	0	132,725	87,339	0	
経常行政コスト a				520,007	497,740	4,625,274	817,341	597,527	259,958	843,066	60,336	132,725	87,339	0
(構成比率)				6.2%	5.9%	54.8%	9.7%	7.1%	3.1%	10.0%	0.7%	1.6%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	65,548		1,539	3,152	25,090	16,485	3,980	0	6,006	0	701	0	8,595	
2	分担金・負担金・寄附金	1,655,843		10,700	14	1,622,472	56,623	558	40	28,122	0	0	0	△ 62,686	
3	保険料	559,357				559,357									
4	事業収益	285,337		47,193	0	0	225,830	12,314	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	12,027		0	0	4,133	7,724	170	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	44,403		0	0	2,296	92,255	0	0	0	0	0	0	△ 50,148	
経常収益 b		2,622,515		59,432	3,166	2,213,348	398,917	17,022	40	34,128	0	701	0	△ 104,239	
b/a		31.1%		11.4%	0.6%	47.9%	48.8%	2.8%	0.0%	4.0%	0.0%	0.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		5,818,798		460,575	494,574	2,411,926	418,424	580,505	259,918	808,938	60,336	132,024	87,339	0	104,239

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,654,952	9,103,429	17,200,704	0	△ 1,780,979	1,131,798
純経常行政コスト	△ 5,818,798				△ 5,818,798	
一般財源						
地方税	945,614				945,614	
地方交付税	2,094,245				2,094,245	
その他行政コスト充当財源	321,749				321,749	
補助金等受入	2,161,596	89,292			2,072,304	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,478				△ 9,478	
公共資産除売却損益	△ 1,638				△ 1,638	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			421,828		△ 421,828	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,128		2,128	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	80,092		△ 80,092	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 192,665		192,665	0
減価償却による財源増		△ 352,875	△ 790,821		1,143,696	0
地方債償還等に伴う財源振替			419,568		△ 419,568	
出資の受入・新規設立	93,364			0	93,364	
資産評価替えによる変動額	△ 839					△ 839
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 1,396,254	△ 815,400	△ 57,335	0	△ 50,400	△ 473,119
期末純資産残高	24,044,513	8,024,446	17,079,243	0	△ 1,717,016	657,840

連結資金収支計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	部
人件費	1,067,610
物件費	1,183,997
社会保障給付	3,622,293
補助金等	901,856
支払利息	132,725
その他支出	149,309
支出合計	7,057,790
地方税	942,104
地方交付税	2,094,245
国県補助金等	2,070,128
使用料・手数料	47,228
分担金・負担金・寄附金	1,624,794
保険料	537,971
事業収入	249,269
諸収入	96,337
地方債発行額	170,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	44,227
その他収入	168,559
収入合計	8,044,862
經常的収支額	987,072

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	部
公共資産整備支出	654,424
公共資産整備補助金等支出	20,160
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	145,347
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	819,931
国県補助金等	125,598
地方債発行額	276,226
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	112,230
収入合計	515,054
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 304,877

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	部
投資及びU出資金	0
貸付金	0
基金積立額	41,935
定額運用基金への繰出支出	651
地方債償還額	660,383
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,082
支出合計	707,051
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	287
収益事業純収入	0
その他収入	52,060
収入合計	52,347
投資・財務的収支額	△ 654,704

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	27,491
期首資金残高	1,799,994
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,827,485